

平成24年度秋田県水産振興センター業務概要

目 次

1	位置	1
2	沿革	1
3	組織体制	1
	(1) 組織概要	
	(2) 職員数	
	(3) 業務分担	
4	事業概要	5
	(1) 当初予算	
	(2) 面積・建物・施設設備	
	①面積	
	②主要施設	
	③主要機器	
5	研究計画	9
	(1) 基本方針と目標（課題計画一覧表）	
	(2) 平成24年度実施課題	
	①課題一覧	
	②課題の内容	
	(3) 平成23年度終了課題報告	
6	主要行事・会議等	2 6
	(1) 主要行事・会議	
	(2) 研究管理のための場内会議・検討会	
7	技術支援	2 7
	(1) 委員委嘱	
	(2) 講師派遣	
	(3) 受入研修	
	①インターンシップ事業	
8	研究成果の発表・広報	2 8
	(1) 主要刊行物の発行状況	
	(2) 不定期刊行物の発行状況	
	(3) 実用化できる試験研究成果(平成23年度試験研究成果)	
	(4) 学会発表・研究会発表	
	(5) 新聞等への掲載	
	(6) ホームページの更新・アクセス数	
	①ホームページの更新	
	②コンテンツアクセス数	
9	知的財産	3 2
	(1) 特許関連一覧	
10	視察・見学・総合学習	3 3

1 位置

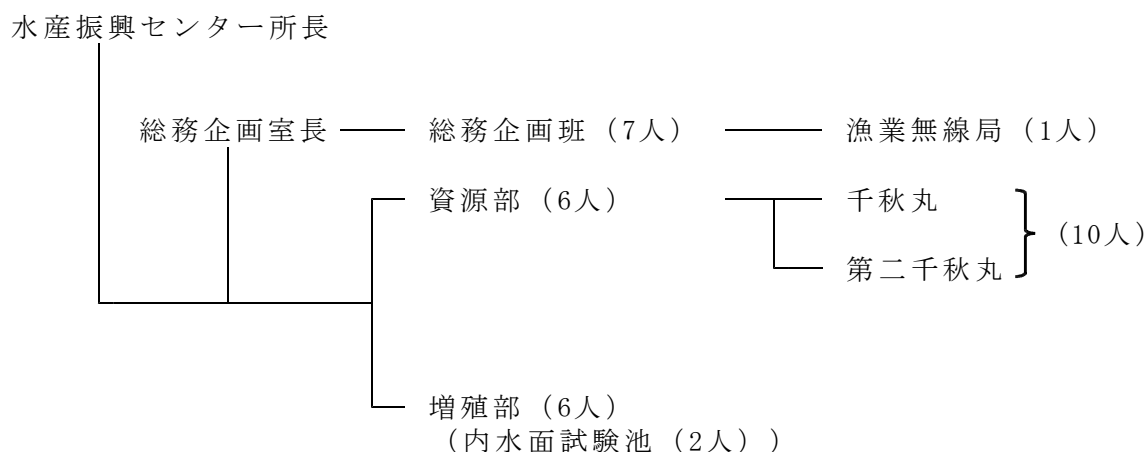
水産振興センター 秋田県男鹿市船川港台島字鶴ノ崎8番地の4
内水面試験池 秋田県北秋田市阿仁中村字戸草沢67

2 沿革

明治33年 : 水産試験場設立認可、南秋田郡土崎港御倉町に設立
明治35年 : 南秋田郡土崎港相染新田に移転
大正11年 : 南秋田郡土崎港町に新庁舎を建設
昭和15年 : 南秋田郡船越町に八郎湖養殖部を設置
昭和25年 : 南秋田郡船川港町に廃止となった国立水産試験場秋田分場の庁舎を得て移転
昭和32年 : 男鹿市船川港に新庁舎を建設
昭和36年 : 男鹿市船川港に水産講習所を設置
昭和40年 : 水産講習所を廃止し、沿岸漁民研修所を設置
昭和41年 : 男鹿市戸賀に水産種苗供給所、沿岸漁民研修所を設置
昭和42年 : 南秋田郡八郎潟町に八郎湖増殖指導所を設置
昭和44年 : 水産種苗供給所を水産試験場戸賀分場と改称
昭和47年 : 八郎湖増殖指導所を内水面水産指導所と改称
昭和55年 : 男鹿市船川港台島に栽培漁業センターを設置
水産試験場戸賀分場を廃止
昭和60年 : 男鹿市船川港台島に水産試験場、栽培漁業センター、沿岸漁民研修所を統合して水産振興センターを設置
平成 3年 : 内水面水産指導所を水産振興センターに統合
平成 5年 : 由利郡象潟町にアワビ種苗生産施設を設置
平成 6年 : 北秋田郡阿仁町中村に内水面試験池を設置
平成18年 : 組織統合に伴い、秋田県農林水産技術センター水産振興センターに改称
平成24年 : 組織改変に伴い、秋田県水産振興センターに改称

3 組織体制

(1) 組織の概要



(2) 職員数

平成24年4月1日

区 分	事務職員	研究職員	技術職員	海事職員	現業職員	計
所長		1				1
総務企画室長			1			1
総務企画班	3	1	3		1	8
資源部		6		10		16
増殖部		5			1	6
計	3	13	4	10	2	32

(3) 業務分担

	部 班	業 務 内 容	職 名	氏 名
		水産振興センターの総括	所長	中村彰男
総務企画室		総務企画室の総括、試験研究推進の総括、人事に関すること、機関横断的な連携研究の促進	室長	柴田 理
	総務企画班	総務企画班の総括、文書主任、予算編成・執行の管理、各部・班の企画調整、研究運営協議会及び試験研究課題評価、広報活動(正)	主任研究員(兼)班長	水谷 寿
		県南地区の水産業改良普及指導、水産資源の増大・販売促進・消費拡大、青年・女性漁業者交流大会、栽培漁業、資源管理型漁業の推進、漁獲状況調査、漁業就業者確保育成、沿岸漁業改善資金、漁業士活動支援、沿岸環境・生態系保全活動支援	専門員	鷲尾 達
		県北地区の水産業改良普及指導、水産資源の増大・販売促進・消費拡大、青年・女性漁業者交流大会、栽培漁業、資源管理型漁業の推進、漁獲状況調査、漁業就業者確保育成、沿岸漁業改善資金、漁業士活動支援、沿岸環境・生態系保全活動支援	専門員	古仲 博
		人事・サービスの事務、文書副主任、監査(副)、福利厚生・安全衛生管理、安全運転管理者、現金取扱員、物品取扱員給与、社会保険・労働保険の手続き、臨時職員・非常勤職員の任用と報酬・賃金の支出	主査	伊藤享憲
		決算、予算、物品調達・庁舎修繕、旅費、環境保全率先実行計画の推進、支払い	主査	菅原 剛
		漁業用海岸局、電波法	主任	天野正義

	部 班	業 務 内 容	職 名	氏 名
	総務企画班	公有財産、監査（正）、備品及び物品の管理、歳入、決算（副）、予算（副）、契約事務、情報化リーダー	主任	佐藤弘康
		庁舎・施設の維持管理、公用車の管理、施設見学、展示物の管理、図書室等資料整理、広報活動（副）	技能主任	東海林善幸
	資源部	資源部の総括、千秋丸・第二千秋丸の運航・管理、底魚資源管理手法の確立（タラ類・カレイ類・エビ類）、有害サメ対策事業、トラフグ資源対策事業、漁業調査指導船の代船建造	部長	山田潤一
		指定湖沼八郎湖の水族保全、水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除（外来魚）、公共用水域水質調査、漁業情報サービスセンター（漁獲情報収集）	主任研究員	佐藤時好
		水質分析試験、指定湖沼八郎湖の水族保全（水質）、漁場保全対策事業（内水面）、十和田湖観光資源ヒメマスの維持培養（副）、薬品の管理	主任研究員	黒沢 新
		ふるさとの海の恵みを守る研究、我が国周辺水域資源調査（沖合海洋観測等調査及び漁場別漁獲状況調査）、大型クラゲ出現調査及び情報提供事業、漁場保全対策事業（貝毒成分モニタリング事業及び内水面）指定湖沼八郎湖の水族保全（プランクトン及び底生生物）	主任研究員	高田芳博
		底魚資源管理手法の確立（ズワイガニ・ヒラメ）、我が国周辺水域資源調査（ズワイガニ・ヒラメ・沿岸資源動向調査）、十和田湖観光資源ヒメマスの維持培養（正）、水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除（カワウ）、クニマス生態調査	専門員	渋谷和治
	(海事職員)	ハタハタの資源変動要因と漂着卵に関する研究（生態調査）、底魚資源管理手法の確立（稚魚調査）、漁場保全対策事業（藻場調査）、資源管理型漁業推進総合対策事業、情報化リーダー	研究員	甲本亮太
		千秋丸の保安管理・観測・調査	船長	船木正人
		千秋丸の機関部管理・漁労機器操作管理	機関長	佐藤正則
		千秋丸の通信及び調査機器管理・通信	通信長	伊藤 保

	部 班	業 務 内 容	職 名	氏 名
	資源部 (海事職員)	千秋丸の通信及び調査機器管理・通信 事務・船内事務	通信長	伊藤 保
		第二千秋丸の保安全管理・観測・調査	船長	石黒常雄
		調査船業務全般	主任	石川 肇
		〃	主任	鎌田勝仁
		〃	技師	田口重直
		〃	技師	船木勝美
		〃	技師	寺地 努
		〃	技師	大久保樹一
	増殖部	増殖部の総括、栽培漁業協会・栽培施設管理、種苗生産技術の高度化（ガザミ）、ハタハタの資源変動要因と漂着卵に関する研究、魚類防疫（正）、サクラマス水系別増殖技術確立、海面養殖指導	部長	白幡義広
		餌料培養、種苗生産技術の高度化（トラフグ、アユ）、トラフグ稚魚生産育成放流技術、藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発（ワカメ）、県産ワカメ増産支援対策事業	主任研究員	斎藤和敬
		藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発（藻場・アワビ・イワガキ）、沿岸環境・生態系保全活動支援事業、魚類防疫（副）、情報化リーダー	技師	加藤芽衣
		種苗生産用マダイ・ヒラメ親魚管理、栽培施設の保守・維持、栽培機器の保守・維持	技能主任	秋山 博
	(内水面試験池)	内水面試験池の管理運営、サクラマスの水系別増殖技術の確立（生産・指導）、サケの育成・放流指導、資源管理技術の確立、よく釣れる天然遡上アユを由来とするアユの種苗生産、内水面養殖指導	主任研究員	藤田 学
		サクラマスの水系別増殖技術の確立（調査）、水系別在来溪流魚の確保と増殖技術確立、三大河川最重要種アユの増大、河川・湖沼重要水産資源の増殖技術の改善・指導、内水面増殖指導、情報化リーダー	主任研究員	佐藤正人

4 事業概要

(1) 当初予算

(単位：千円)

事業名	当初予算額 (事業費)	摘要
(1) 給与費	258,456	
(2) 管理運営費	58,941	
1) 管理運営費	33,145	・事務管理経費、建物の維持管理費
2) 研究施設維持管理費	14,649	・事務管理経費、施設・船舶維持管理費
3) 魚類防疫対策事業	1,242	・研究用機器類及び船舶の維持管理費
4) 研究推進活動費	3,048	・研究員の資質向上等活動経費
5) 公共業務用無線通信業務費	6,857	・漁業無線通信業務費
(3) 研究活動費	39,495	
1) 政策研究費	30,071	・新規課題；1、継続課題；6、計7
2) 外部資金活用研究費	9,424	・新規課題；0、継続課題；2、計2
(4) 施設・設備整備費	5,707	・海水濾過設備濾材取替整備
計	362,599	

(2) 面積・建物・施設設備

① 敷地面積（総面積 58,848.64㎡）

区分	面積（㎡）
本館棟及び栽培漁業施設	35,826.24
船舶棟	3,600.00
戸賀施設	4,606.11
内水面試験池	13,106.93
その他	1,707.36
計	58,848.64

② 主要施設

(本館棟及び栽培漁業施設)

名称	面積(㎡)	構造
本館棟	2,207.22	鉄筋コンクリート3階建て
生物実験室	115.51	
化学実験室	141.32	
魚病実験室	68.43	
職員室	178.15	
電算機室	25.00	
実験水槽棟	450.00	鉄骨造り平屋建て FRP円形水槽30トン×2基 10トン×5基 5トン×2基
魚類甲殻類棟	520.05	シート角形水槽10トン×2基 鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽50トン×10面

(続き)

名 称	面積 (m ²)	構 造
巡流水槽棟	720.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×2面 FRP巡流水槽11.5トン×10基
魚類棟	837.80	鉄骨一部鉄筋コンクリート造り2階建て 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
ワムシ培養棟	540.00	鉄骨造り平屋建て 鉄筋コンクリート製水槽20トン×12面 5トン×6面
グリーン培養池	808.22	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽80トン×1面 50トン×4面 25トン×5面
屋外種苗生産池	332.77	(屋外) 鉄筋コンクリート製水槽100トン×8面
海水取水管		内外面ライニング鋼管φ508mm、240m 着水槽 鉄筋コンクリート造り40.8m ³
揚水ポンプ棟	29.03	コンクリートブロック造り平屋建て 取水ポンプ (FPS型吸込渦巻ポンプ) (4トン/min×34m、37kw) ×3台 真空ポンプ (NVD型水封式ポンプ) (0.1トン/min、0.4kw) ×2台 送水管 (塩化ビニール製) φ300mm×416m
海水濾過槽	120.96	鉄筋コンクリート造り平屋建て 200トン/hr×2基 (重力式濾過)
海水貯水槽	191.30	鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水300トン×1基
海水・淡水貯水槽		鉄筋コンクリート造り平屋建て 海水200トン×1基、淡水100トン×1基
淡水取水施設	82.80	貯水槽 鉄筋コンクリート造り50トン 取水管 塩化ビニール製φ100mm×220mm 取水ポンプ 10トン/hr×2台
淡水濾過槽		鋼製φ1500mm×H1500mm 10トン/hr×1台
揚水コントロール槽	11.20	コンクリートブロック造り平屋建て 濾過槽逆洗用コンプレッサー (165リットル/min、15kw) ×1台

(続き)

名 称	面積 (m ²)	構 造
機械棟	182.00	鉄筋コンクリート造り平屋建て 変電設備 発電機 125KVA 冷蔵庫 2.2kw、 4℃、 4.4m ² 冷凍庫 10.8kw、 -50℃、 21.2m ² ブロワー10kw 10.0トン/min×1台 7.5kw 6.0トン/min×2台
ボイラー室	45.00	コンクリートブロック造り平屋建て 温水ボイラー 200,000kcal/hr×2台 160,000kcal/hr×1台 鉄筋コンクリート製
排水濾過槽	231.00	(530トン)
作業員詰所	175.86	木造平屋建て
車庫棟	206.25	鉄骨造り平屋建て
倉庫棟	252.00	鉄骨造り平屋建て
船舶棟	400.80	木造一部鉄骨造り平屋建て

(内水面試験池)

名 称	面積 (m ²)	構 造
管理棟	91.91	木造平屋建て
試験棟	505.44	鉄骨造平屋建て FRP円形水槽 1トン×26基 3トン×10基 FRP角形水槽 1トン×10基 アトキンス2kふ化槽×3基 " (増収型) ×3基
人工河川		流路延長 163.7m 上流域 52.1m 中流域 82.8m (魚道魚巢試験区1.5×10×2m) 下流域 28.8m
サクラマス親魚 養成池	122.17	
排水沈殿槽	55.65	鉄筋コンクリート製 166.95トン (2.65×21×3m)
屋外水槽		FRP円形水槽 30トン× 6基 10トン×10基 FRP巡流水槽 30トン× 5基

③主要機器

品名（使途）	主な利用部門
C T D 測定装置	資源部
計量魚群探知機	〃
水中テレビ	〃
海底地形探査装置	〃
第二千秋丸（調査船）	〃
軟 X 線装置	各部

5 研究計画

(1) 基本方針と目標

◎現状と課題

栄養のバランスに優れた魚介類は、健全な食生活に不可欠なものであり、健康志向の高まりなどから安全で新鮮な水産物への需要が高まっている。

しかし、本県の水産業は、漁業就業者の減少と高齢化の進行、主要魚介類の資源水準の低下、幼稚仔の保育場や産卵場としての機能を有する藻場の減少、魚価の低迷など厳しい状況にあり、県民に安全で新鮮な地場水産物を安定供給するためには、適正な水産物価格を維持するとともに、資源の増殖、適正管理が大きな課題となっている。

また、漁業生産の場である沿岸域、河川・湖沼は、近年のアウトドア志向の高まりから釣りを始めとするレクリエーションの場としての役割も重要となってきた。しかし、沿岸においては、ゴミの入網や漂着などが顕著になってきており、内水面においては自然な状態が保たれた河川・湖沼が減少し、オオクチバスなどの外来魚が急速に分布を拡大しているほかカワウの出現による漁業被害が懸念されるなど、海面、内水面を通じて環境の改善と保全が大きな課題となっている。

◎主要な試験研究目標

水産資源の特徴として、自己更新（自己再生産）する、変動が大きい、過剰漁獲に陥りやすい、などが挙げられる。また、水産資源は生物資源であることから、生産力は環境との対応により決定される。これらのことから、水産資源の持続的な利用を図るために、漁場環境の保全と資源の適正利用を基本に、資源の管理、資源の添加、養殖、漁場の整備などに関する調査・研究を実施する。

具体的には、平成22年度に策定した農林水産技術センター中長期計画に掲げている4つの基本方針「Ⅰ 地球温暖化を視野に入れた環境把握及びそれらに対応した技術開発」、「Ⅱ 売れ筋になる『秋田ブランド』の育成」、「Ⅲ 少量多魚種をバランス良く活用するシステムの構築」、「Ⅳ 放流効果の向上や生物多様性に配慮した増殖技術の開発」に基づき、次の10項目を重点テーマとして取り組んでいく。

【重点テーマ】

- ① 藻場の多様な機能を維持・増大させる技術の確立
- ② 地球温暖化への対策
- ③ ハタハタの資源管理漁業の推進
- ④ トラフグ等の種苗生産・放流技術の開発
- ⑤ 秋田に適した貝類・藻類に関する技術開発
- ⑥ サクラマス水系別増殖・管理技術の開発
- ⑦ 底魚資源の管理手法の確立
- ⑧ 新たな漁獲対象種の資源調査
- ⑨ つくり育てる漁業の推進に関する技術開発
- ⑩ 内水面における重要種の増殖・管理技術の確立

重点的に取り組む研究等のテーマのロードマップ

基本方針Ⅰ 地球温暖化を視野に入れた環境把握及びそれらに対応した技術開発

重点テーマ① 藻場の多様な機能を維持・増大させる技術の確立 魚介類の産卵場や二酸化炭素(CO2)吸収など多様な機能を持つ藻場の造成技術を開発する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
藻場減少要因の解明と造成に関する実証(H23～32) 産卵場、稚魚の育成場、さらには二酸化炭素の吸収源として重要な藻場が近年減少傾向にあることから、藻場の減少要因を解明し、健全な藻場の形成条件を明らかにするとともに、藻場を復元、造成するための技術を開発する。		磯根漁場高度化利用技術の確立(H19～23)									
		藻場減少要因の解明に関する研究(H24～28)									
					県南部における藻場造成に関する実証試験(H26～30)						
					男鹿・県北部における藻場造成に関する実証試験(H28～32)						

重点テーマ② 温暖化等への対策

海洋・内水面環境について長期的に把握するとともに、地球温暖化等により変化した環境に適応できる新たな魚介類の増養殖技術開発に取り組む。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
海洋・内水面環境の長期変動把握と水産資源保全技術の開発(H21～32) 近年、全国的に地球温暖化やレジームシフトによる魚種の交代、エチゼンクラゲの大量発生等が顕在化しており、本県においては、「県魚　ハタハタ」への影響も危惧されている。このため、これらが海洋・内水面環境や水産資源に及ぼす影響を把握するとともに、必要に応じて水産資源を健全に保つための技術を開発する。		環境変動の指標となる海洋・内水面環境の長期変動の把握(H21～32)									
					水産資源を健全に保つための技術の開発(H28～)						

基本方針Ⅱ 売れ筋になる「秋田ブランド」の育成

重点テーマ③ ハタハタの資源管理型漁業の推進

安定的なハタハタ資源の維持のために資源量推定の精度向上を図るとともに、漂着卵を利用した効率的な孵化放流技術を確立するほか、漁業経済の面からの資源利用について検討する。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
ハタハタの資源管理型漁業の推進(H22～32) 県の魚であるハタハタについては、平成7年漁期からスタートした漁獲可能量制度が広く定着してきているが、発生年級群ごとに資源豊度にバラツキがみられることから、変動要因の解明が必要である。安定的な漁獲量を維持するためには、資源量推定精度の向上が重要であり、資源管理に関する調査は今後も重点的に取り組むとともに、漂着卵を適切に管理してふ化放流する技術を開発する。 また、近年は、漁獲が短期間に集中することなどを要因として、魚価が低迷する傾向がみられることから、資源管理と併せて漁業経済の面からのアプローチも検討していく。		資源変動要因の解明(H22～26)			長期的な資源変動傾向の予測(H27～32)						
		資源量推定精度の向上(H25～28)									
		資源安定化技術の確立(H22～26)			資源安定化技術の応用研究、より簡便な技術の開発(H27～32)						
		資源の効率的利用対策の検討(H25～32)									

重点テーマ④ トラフグ等の種苗生産・放流技術の開発

「北限のトラフグ」としてブランド化を進めているトラフグ及び新たな栽培対象種の種苗生産・放流技術を開発する。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
種苗生産技術の高度化に関する研究(H23～26) トラフグについて、噛み合いによる尾鰭欠損のない正常魚の割合を高めることにより、優良種苗の安定生産を可能にし、対象種の漁獲量増大に結び付ける。		トラフグ親魚確保・育成、放流適サイズ育成事業(H22～26)									
		種苗生産技術の高度化に関する研究：トラフグ(H23～26)									
		秋田県沿岸域におけるトラフグの資源生態の把握(H25～29)									
					トラフグ放流効果実証試験(H27～31)						
					メバル類等の新魚種に関する資源造成技術開発(H27～32)						

重点テーマ⑤ 秋田に適した貝類・藻類に関する技術開発 秋田の海域の環境条件に合致した貝類及び藻類の増養殖技術を開発する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
秋田に適した貝類・藻類に関する増養殖技術開発(H19～32) 全国トップクラスの漁獲量を誇る本県イワガキや県南部沿岸の重要種であるアワビ等の資源及び漁獲量を高位に維持・安定させるための技術を開発する。また、ワカメ、ホンダワラ(シバサ)やアカモク(ギバサ)等の海藻を対象として、漁港内を含めた本県海域に適合した、低コストで効率的な秋田型増養殖技術を開発する。		磯根漁場高度化利用技術の確立(H19～23)									
		イワガキの資源添加技術の開発(H20～24)									
		ワカメ、ホンダワラ、アカモク等藻類の秋田型増養殖技術開発(H24～H28)									
		アワビ、イワガキ、イガイ等、貝類の秋田型増養殖技術開発(H25～H32)									

重点テーマ⑥ サクラマス水系別増殖・管理技術の開発 サクラマスの資源増大を図るため、内水面漁協等が行う孵化放流事業が円滑に行われるよう、各水系の条件に合った増殖・管理技術を確立する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
水系別リクマスの増殖・管理技術確立(H22～32) 漁協等が行う増殖事業をより確実なものにするため、コストの低減、遺伝的な多様性の保持、天然親魚への影響軽減及び増殖事業の効率化などを目的とし、小型種苗と継代飼育魚の放流技術の確立を図る。 また、県内3水系のサクラマスを内水面試験池で親魚養成し、併せて水系別サクラマスの繁殖形質や生態的特性を把握するとともに、遺伝的多様性に配慮し、水系に適合した増殖技術を検討する。 さらには、リクマスの採捕期間の変更に関する要望が強いことから、禁漁期間における特別採捕調査や採捕期間における採捕状況調査を行い、帰親魚の資源状況を把握し、採捕期間の見直しや、サクラマス資源の効率的な活用と管理に係る研究を行う。		小型種苗と継代飼育魚の標識放流、追跡調査(H22～26)									
		放流種苗の帰親状況の把握(H24～29)									
		コストの低減、遺伝的多様性に配慮した効率的な増殖技術の確立(H25～32)									
		水系別サクラマス稚魚の確保(H22～23)									
		水系別サクラマスの親魚養成、繁殖形質、生態の把握(H22～23)									
					水系別増殖技術の検討(H26～32)						
		帰親魚の採捕状況調査(H22～26)									
		帰親魚の資源状況の把握(H25～28)									
					資源の効率的な活用と管理に関する検討(H26～32)						

基本方針Ⅲ 少量多品種をバランス良く活用するシステム構築

重点テーマ⑦ 底魚資源の管理手法の確立											
本県の基幹漁業である底曳網について、一部の魚種に漁獲を集中させることなく、少量多品種を有効に利用して長期的に安定して漁獲する資源管理手法を確立する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
底魚資源の管理手法の確立(H22～32) 本県の基幹漁業である底びき網漁業では、70種以上の魚分類が漁獲されているが、量的に多い魚種はハタハタのほかマダラ、スケウタラ、ホッケ、カレイ類などが挙げられる。これらの魚種は、漁獲対象サイズに成長するまでに2～数年がかかることから、生残率が大きく変動する時期を終えて安定期となる幼稚魚期の資源豊度を把握し、さらに、その後の漁獲状況の追跡調査により、新たに漁獲加入する年級群の資源量を推定する。このように、複数の魚種について、それぞれ数年後の資源状況を推定することにより、計画的に漁獲努力を傾注する魚種の選択、資源の有効利用、漁家所得の安定を図る。		新規漁獲加入群の資源豊度に関するデータ収集と調査手法の確立(H22～26)									
											
		漁獲対象資源量の推定手法の確立(H25～28)									
											
		底魚資源の効率的利用対策の検討・提示(H26～32)									
											

重点テーマ⑧ 新たな漁獲対象種の資源調査											
本県の海域に棲息しながら十分利用されてこなかった魚類の資源状況を把握し、漁業経営の向上に資する。											
課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
新たな対象種の資源調査 (H25～32) 本県沿岸、沖合域の米遊、棲息するクロマグロ、アラ等の新たな魚種を対象にして、漁場の分布、漁場形成要因を把握するとともに、延縄漁具を主体とした試験操業により資源状況を調査する。	新たな魚種の漁場分布、漁場形成要因の把握 (H25～32)										
	延縄漁具等の試験操業による資源状況の把握 (H25～32)										

基本方針Ⅳ 資源添加効率の向上や、生物多様性に配慮した増殖技術の開発

重点テーマ⑨ つくり育てる漁業の推進に関する技術開発

ガザミ及びアユについて、種苗生産技術の高度化を図るほか、既存の栽培対象種の放流効果を高める。

課題名等	期間	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)						
		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32
栽培漁業の効率化に関する研究(H23～26) ガザミについては疾病による生残率の低下を克服し、アユについては飼育期間を短縮することにより、優良種苗の安定生産を可能にし、対象種の漁獲量増大に結び付ける。また、マダイ、ヒラメ、クルマエビ、アワビ等について放流効果のモニタリング体制を整備し、放流効果の向上を図る。		種苗生産技術の高度化に関する研究:ガザミ、アユ(H23～26)									
					マダイ、ヒラメ等の放流技術の高度化に関する研究(H26～30)						
					ガザミ、クルマエビ等の放流技術の高度化に関する研究(H27～32)						

重点テーマ⑩ 内水面における重要種の増殖・管理技術の確立 アユの遺伝的多様性に配慮した種苗生産技術、及び天然資源の増殖・管理技術を開発する。また、特定河川の固有資源としてのイワナの増養殖・管理技術を確立する。											
課題名等	H23～H25(3年間)			H26～概ねH32(7年間)							
	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	
アユの増殖技術の確立 (H22～32) アユの継代を重ねない種苗は、遺伝的な多様性を保持し、放流しても冷水病に耐性があり、かつ、ナワバリを持つ性質が強くと釣れることから、天然アユを由来とする種苗生産技術を確立する。 天然アユの遡上状況等に係る情報を迅速に提供するとともに、アユ資源の動向を把握するため、アユの天然遡上と成育、釣獲状況等を調査する。 また、河川の中・下流域におけるアユの産卵実態を把握することにより、産卵親魚の保護等、再生産力を最大限活用したアユの増殖・管理技術を確立する。	天然アユの採捕・親魚養成・採卵技術の確立 (H22～26)										
				天然アユに由来する種苗生産の実施 (H27～32)							
	天然遡上、成育、釣獲状況の把握 (H21～32)										
	産卵場調査 (H21～25)										
				再生産力を活用したアユの増殖管理技術の確立 (H26～32)							
在来イワナの増殖・管理技術の確立 (H22～36) 3水系においてイワナの放流履歴のない場所を探索し、在来イワナを特定するとともに、内水面試験池で育成することにより、水系に適合した増養殖技術と在来イワナの管理技術を確立する。	在来イワナの確保、DNAの解析、遺伝的形質等の把握 (H22～24)										
	親魚養成採卵育成技術の確立、繁殖形質の把握 (H24～26)										
				在来イワナを用いた増養殖・管理技術の確立 (H26～32)							

(2) 平成24年度実施課題

① 課題一覧

課題 番号	課 題 名	研究期間	当初予算 (千円)	分担	頁
1	ふるさとの海の恵みを守る研究	H21～25	1,758	資源部	13
2	底魚資源管理手法の確立に関する研究	H22～26	2,822	資源部	14
3	我が国周辺水域資源調査	H17～	7,074	資源部	15
4	大型クラゲ出現調査及び情報提供事業	H18～	2,350	資源部	16
5	ハタハタの資源変動要因と漂着卵に関する研究	H22～26	2,235	資源部・増殖部	17
6	種苗生産技術の高度化に関する研究	H23～H26	16,537	増殖部	18
7	秋田の川と湖を守り豊かにする研究	H21～25	1,007	資源部・増殖部	19
8	生物の多様性に配慮した内水面増養殖技術の確立に関する研究	H22～26	4,193	増殖部	20
9	藻場と磯根資源の維持・増大及び活用に関する技術開発	H24～28	1,519	増殖部	21

② 課題の内容

課題番号 1	課題名 ふるさとの海の恵みを守る研究
研究期間： 継続 H21～25 担 当 部： 資源部 共同研究：	当初予算 1,758(千円) (内訳)国庫 一般 1,758 その他
研究の目的 本県沿岸の水・底質及び生物相の調査を行い、環境の経年変化を把握し、漁場環境の保全を図るための基礎資料とする。また、沿岸地先及び底びき網漁場の水温観測を継続実施し、水産資源の変動や漁況への影響を解明する。	
試験計画 (1)底びき網漁場の海洋観測 (2)沿岸域の水質・底質分析 (3)沿岸域の生物層調査 (4)沿岸定地水温観測	
実績・成果 1 沿岸域の水質・底質分析 - 沿岸域の26定点の水質と底質の分析を行った。 - 水質は、CODが一部の定点で水産揚水基準を超えたが、一時的なものであった。 2 沿岸域の生物層調査 - 沿岸域の26定点でプランクトンと底生生物の調査を行った。 - プランクトン調査では、6月に県中央部及び南部海域で広範囲にわたり赤潮形成種である夜光虫が出現した。 - 底生生物調査では、一部の定点で若干数の汚染指標種が出現したものの多数の節足動物も見られており、富栄養化の顕著な傾向は認められなかった。 3 沿岸定地水温観測 - 男鹿市台島地先で日別に水温データを収集し解析した結果、春季の水温が低い傾向にあった。	

課題番号 2	課題名 底魚資源管理手法の確立に関する研究
研究期間： 新規 H22～26 担 当 部： 資源部 共同研究：	当初予算 2,822(千円) (内訳)国庫 一般 2,322 その他 500
研究の目的 底びき網漁業の主対象魚類の新規漁獲加入前の資源豊度を把握し、それらが漁獲対象となる時点における複数魚種を組み合わせた利用管理手法の検討を行う。具体的にはタラ類、カレイ類、エビ類、ズワイガニを対象に調査船による底びき網試験操業により、仔稚魚、未成魚の状況を把握するとともに、その後の漁獲状況との関連から魚種毎の資源量を推定する手法を確立し、対象資源の状況に応じた管理手法を検討する。	
試験計画 (1)底生魚類稚魚調査(H22～26) (2)水産資源調査(H22～26)	
実績・成果 平成8年度まで漁業試験として実施し、16年度からは漁場環境調査と人工魚礁増殖場関連調査の一部、水産資源調査、計量魚探を用いた資源評価手法の開発、の各調査を統合して「水産資源変動要因調査」とした。 平成21年度でこれを終了し、22年度に新たに本調査を起こした。 調査船や民間船の用船により対象となる魚介類を採集したほか、漁協の水揚げデータを収集し、次のような調査を行った。 1. マダラ及びスケトウダラの漁獲変動、体長の時期別推移、成熟状況等を把握した。 2. マガレイ、ヤナギムシガレイ及びヒレグロ等のカレイ類について、仔稚魚の生態、成熟状況等を把握した。 3. ホッコクアカエビ、クロザコエビ等のエビ類とズワイガニの漁獲変動、体長の時期別推移、成熟状況等を把握した。 4. 対象魚種の漁獲変動や水温との関連等について検討した。	

課題番号 3	課題名 我が国周辺水域資源調査
研究期間： 継続 H17～ 担 当 部： 資源部 共同研究：	当初予算 7,074(千円) (内訳)国庫 一般 その他 7,074
研究の目的 我が国周辺水域内の水産資源の状況や動向をよりの確に把握し、その保存・管理に関する施策の実施に必要な基礎資料を整備するための調査などを行う。	
試験計画 (1)漁場別漁獲状況調査(H19～) (2)生物情報収集調査(H19～) (3)沿岸資源動向調査(H19～) (4)漁場一斉調査(H19～) (5)沖合海洋観測等調査(H19～) (6)新規加入量調査(H19～)	
実績・成果 全国的な資源評価の一環として、次の調査及び情報収集を行った。 1 漁場別漁獲状況調査 ・ 月別の小型底びき網、ベニズワイガニかご漁業の漁獲成績報告書を収集し、F R E S C Oに入力した。 2 生物情報収集調査 ・ 月別の漁業種類別漁獲量を集計した。 3 沿岸資源動向調査 ・ ウスメバルの月別漁業種類別漁獲量を集計した。 4 漁場一斉調査 ・ スルメイカ、ズワイガニ、ハタハタについて、試験操業により資源状態を把握した。 5 沖合海洋観測等調査 ・ 4～6月、10、11、2月に「沿ニ－10線」において、海洋観測及び卵稚仔採集を実施した。 6 新規加入量調査 ・ ヒラメについて、底びき網試験操業で新規加入量を把握した。	

課題番号 4	課題名 大型クラゲ出現調査及び情報提供事業
研究期間： 継続 H18～ 担 当 部： 資源部 共同研究：	当初予算 2,350(千円) (内訳)国庫 一般 その他 2,350
研究の目的 大量来遊の恒常化が懸念される大型クラゲについて、本県海域への来遊状況をモニタリングし、関係機関等へ迅速に情報提供を行う。	
試験計画 (1)大型クラゲ出現調査(H18～) (2)大型クラゲ出現聞き取り調査(H18～)	
実績・成果 1 大型クラゲ出現状況調査 - H23年9月～H24年2月にかけて12回、千秋丸による洋上での目視観察及び底びき網へ入網状況を調査したが、大型クラゲはまったく確認されなかった。 - また、23年度は日本海全域において出現はほとんど認められなかった。 2 大型クラゲ出現聞き取り調査 - 底びき網漁業者、定置網漁業者各6名を対象に、毎操業時の大型クラゲの入網状況について調査を行ったが、まったく入網しなかった。 1及び2のいずれにおいても平成23年度の出現は極めて少なく、H22年に続いて来遊量が非常に少なかった。	

課題番号 5	課題名 ハタハタの資源変動要因と漂着卵に関する研究		
研究期間： 新規 H22～26 担 当 部： 資源部・増殖部 共同研究：		当初予算 2,235(千円) (内訳)国庫 一般 2,235 その他	
研究の目的 ハタハタの資源量を律する大きな要因である発育初期の生残過程を解明する。 また、種苗生産過程での天然プランクトンと生長・生残の関係を明らかにするほか、近年増加している漂着卵の簡便な管理による孵化放流技術を開発する。			
試験計画 (1)ハタハタ卵稚仔調査(H22～26) (2)餌料プランクトンが稚魚の生残等に及ぼす影響調査(H22～26) (3)種苗生産における餌料プランクトン調査(H22～26) (4)漂着卵に関する調査(H22～25)			
実績・成果 調査船及び民間船の用船によりふ化直後の仔魚及び稚魚を採集し、成長、移動、食性の変化及び資源豊度等について解析・検討した。 これらにより、水深200m前後に達するまでの生き残りがその後の資源豊度を左右すること、及びそれまでの餌料プランクトンの獲得の成否がその後の生残を左右することが示唆された。 LED照明を利用したハタハタ種苗生産技術開発を行った。また、近年、増加傾向にある漂着卵の有効活用を図るための技術開発を行った。			

課題番号 6	課題名 種苗生産技術の高度化に関する研究
研究期間： 継続 H23～H26 担 当 部： 増殖部 共同研究：	当初予算 16,537(千円) (内訳)国庫 一般 6,457 その他 10,080
研究の目的 有用水産資源の維持・増大の一環として、ガザミ、アユ、トラフグについて、優良な種苗を低コストで安定的に生産するための技術を開発する。	
試験計画 (1)ガザミ種苗生産技術の高度化(H23～26) (2)アユ種苗生産技術の高度化(H23～26) (3)トラフグ種苗生産技術の高度化(H23～26)	
実績・成果 (財)秋田県栽培漁業協会への種苗生産事業の移転状況 クルマエビH4～、アワビH8～、マダイH20～、ヒラメH20～、クロソイH21～ S55～H22年度まで行われた種苗生産事業で得られた成果を基に、真菌症の発生により生産が不安定なガザミ、飼育期間が長期にわたり加温コストが嵩むアユ、生残率が不安定で噛み合いによる尾鰭欠損率が高いトラフグの3種について、種苗生産技術の高度化を図る。 1 ガザミ種苗生産技術の高度化 ・幼生～稚ガニ期までの生残率の向上 ・稚ガニ中間育成期の生残率の向上 2 アユ種苗生産技術の高度化 ・卵管理期間の短縮 ・仔稚魚期の飼育期間の短縮 3 トラフグ種苗生産技術の高度化 ・尾鰭欠損の少ない優良種苗の生産 ・仔稚魚期の飼育期間の短縮	

課題番号 7	課題名 秋田の川と湖を守り豊かにする研究
研究期間：継続 H21～25 担 当 部：資源部・増殖部 共同研究：青森県水産総合研究センター 内水面水産研究所	当初予算 1,007(千円) (内訳)国庫 一般 1,007 その他
研究の目的 八郎湖における水産資源と生息環境の関連把握、十和田湖におけるヒメマス資源の増殖・管理手法の提示、アユ資源の変動要因の解明及び外来魚やカワウの効果的な駆除方法の確立に関する研究を行い、秋田の川と湖を守り豊かにする。	
試験計画 (1) 指定湖沼八郎湖の水族保全(H21～25) (2) 十和田湖観光資源ヒメマスの維持・培養(H21～25) (3) 三大河川最重要魚種アユの増大(H21～25) (4) 水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除(H21～25)	
実績・成果 1 指定湖沼八郎湖の水族保全 八郎湖において水質・プランクトン・底生生物等の調査を行い、漁場環境を把握するとともに、主要魚介類の生息状況を把握した。 2 十和田湖観光資源ヒメマスの維持・培養 ヒメマス資源の変動を左右する湖内のプランクトンと胃内容物組成等を解析した。 3 三大河川最重要魚種アユの増大 米代川水系及び船越水道において稚魚の遡上状況等を調査し、資源状態を推定し情報提供するとともに、アンケート調査によりアユの釣獲状況等を把握した。 また、米代川水系を主体に産卵場の状況について調査した。 4 水産資源に危害を及ぼす生物の被害防除 ため池等における駆除作業への立ち会いや、八郎湖におけるさし網の定点調査により、外来魚の生息状況を把握した。 米代川水系を中心にカワウの生息状況を把握したところ、夏・秋期に、多い時には500羽以上が確認され、被害の軽減策の実施が急務と推察された。	

課題番号 8	課題名 生物の多様性に配慮した内水面増養殖技術の確立に関する研究
研究期間： 継続 H22～26 担 当 部： 増殖部 共同研究：	当初予算 4,193(千円) (内訳)国庫 一般 4,184 その他 9
研究の目的 平成20年に生物多様性基本法が施行されたほか、内水面において漁協が実施する種苗放流等の増殖行為においても、地域の自然的・社会的条件に応じた生物多様性の保全及び持続可能な利用が求められていることから、これらに配慮しつつ、地域に適合して効果的な増殖技術の確立を図る。	
試験計画 (1) サクラマス水系別増殖技術の確立 (H22～26) (2) 天然遡上アユに由来する良く釣れるアユの種苗生産 (") (3) 水系別在来溪流魚の確保と増養殖技術の確立 (") (4) サケの育成・放流指導、資源管理技術の確立 (") (5) 河川・湖沼重要水産資源の増殖技術の改善・指導 (")	
1 サクラマス水系別増殖技術の確立 米代川水系由来のサクラマス稚魚の標識放流・追跡調査を行うとともに、内水面試験池において3水系に由来するサクラマスの親魚養成を開始した。 2 天然遡上アユに由来する良く釣れるアユの種苗生産 阿仁川に遡上した天然アユを採捕し、内水面試験池で親魚養成し、秋季に卵を種苗生産事業に供した。秋田市旭川で、種苗の早期放流について検討するため、標識放流・追跡調査を行った。 3 水系別在来溪流魚の確保と増養殖技術の確立 放流履歴のない雄物川水系役内川から在来イワナを採捕し、遺伝子解析用試料を採取するとともに、採捕魚を内水面試験池で育成した。 4 サケの育成・放流指導、資源管理技術の確立 サケ親魚の来遊状況調査と年齢査定を行うとともに、ふ化場の飼育指導と増殖実態調査を行った。 5 河川・湖沼重要水産資源の増殖技術の改善・指導 米代川水系支流において、産卵期のサクラマスを遡上させるための簡易魚道を3箇所を設置した。また、米代川水系阿仁川支流の9箇所にサクラマス用人工産卵場を造成した。	

(3) 平成23年度終了課題報告

課題名 イワガキの資源添加技術の開発について	
研究期間： H 2 0 ～ 2 3 年度 担 当 部： 資源増殖部	決算総額 1,993(千円) (内訳)国庫 一般 1,993 その他
研究の目的 イワガキ資源の持続的利用手法の確立を図るため、イワガキ稚貝が再付着しにくい原因を明らかにするとともに、人為的に稚貝を添加するための技術開発を行う。 また、食害生物の効果的な駆除手法を開発する。	
試験内容 1 イワガキ再付着阻害要因の解明 2 イワガキ資源添加技術の開発 3 イワガキ稚貝食害対策の検討	
成果のまとめ 1 本県におけるイワガキ再生産の阻害要因は、フジツボや小型雑海藻の付着による基質となる岩盤表面の劣化とレイシガイによる食害であると推察された。基質表面の劣化対策として、高圧洗浄器による水中での洗浄が有効と推察された。 2 イワガキ資源添加技術の一環として、ホタテガイ貝殻に天然採苗したイワガキ稚貝を、貝殻ごと海底のイワガキ礁（コンクリート製）に水中ボンドで接着したところ、稚貝は順調に生育しており、稚貝の人為添加が可能となった。 3 イワガキ稚貝を選択的に捕食するレイシガイは、6月下旬から蛸集する傾向を示し、7月から8月にかけて集団で産卵することが明らかとなった。駆除は、蛸集した群体を潜水により捕獲するのが効果的と推察された。	

課題名 磯根漁場高度化利用技術の確立	
研究期間 : 継続 H 1 9 ~ 2 3 年度 担 当 部 : 資源増殖部	決算総額 5,309(千円) (内訳)国庫 一般 5,309 その他
研究の目的 アワビの発生・成長並びに資源動態と餌料海藻群落、水温等環境条件との関係を明らかにし、磯根漁場の高度利用を図るための技術確立を目指す。	
試験内容 1 アワビの生活領域と海藻群落との関係 2 アワビの資源変動と環境条件との関係 3 磯根漁場利用状況モニタリング 4 磯根漁場高度利用技術の確立 5 藻場造成技術開発試験	
成果のまとめ 1 アワビの成長段階の生活領域と海藻群落との関係が明らかになった。なお、餌料海藻が減少し、これに起因する「やせアワビ」が増加していることが明らかになった。 2 天然アワビの漁獲量と水温の関係を調べた結果、天然アワビ資源変動要因として、1～2月の低水温の影響が考えられた。 3 操業場所は、水深2～5mの転石、岩礁域で、操業者は増加傾向にあり、漁獲強度は上昇傾向にある。 4 放流アワビ及び天然アワビとも、成長・生残は餌料海藻の現存量の影響を大きく受けていることが明らかとなった。アワビ資源の高度利用には、餌料海藻の維持・増大が必要と推察された。 5 海藻種苗の添加技術、植食性物であるバフンウニ・小型巻貝の摂餌実態と駆除技術、栄養塩の添加等による藻場造成技術の開発に関する基礎試験を行い、知見を得た。	

6 主要行事・会議等

(1) 主要行事・会議

行 事・会 議	開 催 日	開 催 場 所
第1回農林水産技術センター場所長会	H23. 4. 15	秋田市
地域振興局農林部長・地方機関長会議	H23. 4. 21	秋田市
全国水産試験場長会海面・内水面部会、幹事会	H23. 5. 13	東京都
十和田湖ヒメマス放流式	H23. 6. 17	小坂町
東北・北海道内水面試験研究連絡協議会	H23. 7. 5～6	秋田市
水産振興センター研究運営協議会	H23. 7. 26	水産振興センター
北部日本海ブロック水産試験場連絡協議会	H23. 7. 28	鶴岡市
水産振興センター参観デー	H23. 8. 6	水産振興センター
農林水産あきた研究運営協議会	H23. 8. 19	水産振興センター
全国湖沼河川養殖研究会第84回大会	H23. 9. 1～2	福岡市
研究評価委員会	H23. 9. 8	秋田市
秋田県放流祭	H23. 9. 13	男鹿市
全国水産試験場長会内水面部会幹事会	H23. 9. 21	東京都
地域水産試験研究振興協議会	H23. 9. 22	東京都
全国水産試験場長会幹事会	H23. 9. 22	東京都
第2回農林水産技術センター場所長会	H23. 10. 20	秋田市
全国水産試験場長会	H23. 11. 24	宮崎市
内水面関係研究開発推進会議	H23. 12. 13～14	宇都宮市
日本海ブロック研究開発推進会議	H23. 12. 15～16	新潟市
秋田県青年・女性漁業者交流大会	H24. 1. 17	秋田市
全国水産関係試験研究機関長会議	H24. 2. 1	東京都
全国水産試験場長会幹事会	H24. 2. 2	東京都
全国水産業関係研究開発推進会議	H24. 2. 29	横浜市
第3回農林水産技術センター場所長会	H24. 3. 16	秋田市

(2) 研究管理のための場内会議・検討会

会議・検討会	開催日	開催場所
試験研究計画検討会	H23. 4. 21～5. 16	水産振興センター閲覧室
試験研究成果検討会	H24. 3. 13～3. 15	水産振興センター講義室

7 技術支援

(1) 委員委嘱

名 称	役 職	職 名	氏 名
文科省補助事業「目指セスペシャリスト」			
運営指導委員会	委員長	所長	工藤裕紀
船川港湾振興会	参与	所長	工藤裕紀
秋田県栽培漁業協会評議員会	評議員	所長	工藤裕紀
河川流域振興活動実践事業検討委員会	委員	内水面利用部長	渋谷和治
航空防除推進協議会事故防止対策委員会	委員	上席研究員	笹尾敬

(2) 講師派遣

月・日	主 催 者	内 容	担 当 部	派 遣 者
H23 4. 19	男鹿市・潟上市南秋田郡生涯学習奨励員協議会	鱒漁業と資源管理	管理室	大竹 敦
4. 22	秋田おもと高齢者大学	秋田の海に集う魚たち	管理室	大竹 敦
6. 6	米代川水系サクラマス協議会	カワウ巡回教室	内水面利用部	渋谷 和治
7. 29	男鹿市校長会研修部理科部会	海岸の生物に関する講話	資源増殖部	山田 潤一
7. 29	八峰町石川清流の会	水田水路等生物生態調査	内水面利用部	渋谷 和治
8. 2	(財)自然公園財団十和田支部	水生生物の採集と同定	企画管理班	水谷 寿
9. 28	(社)秋田県食品衛生協会	フグ取扱者講習会	海洋資源部	柴田 理
10. 13	(社)秋田県食品衛生協会	フグ取扱者講習会	海洋資源部	柴田 理
11. 13	秋田県地域活力創造課	さかなクンの講演会	内水面利用部	渋谷 和治
12. 5	能代市山本調理協会	秋田の海に集う魚たち	海洋資源部	柴田 理
12. 20	能代市二ツ井地域局市民福祉課	ハタハタ漁業と資源管理	海洋資源部	柴田 理
H24. 3. 11	秋田県内水面漁連	カワウとクニマスの生態調査	内水面利用部	渋谷 和治
3. 25	山梨県富士河口湖町	クニマスシンポジウム	内水面利用部	渋谷 和治

(3) 受入研修

① インターンシップ事業等

期 間	研修者の所属・数	内 容
H23. 6. 20～7. 15	秋田県立男鹿海洋高校 海洋科学科 1人	トラフグ等の種苗生産に関する実習
H23. 7. 4～6	秋田県立男鹿海洋高校 海洋環境科 2人	八郎湖における地びき網による魚類採集、トラフグ稚魚調査（地びき網による採集、測定、データ整理）、マダラ未成魚の測定・データ解析、秋田県沿岸の海洋環境と水産資源に関する講義等

(続き)

期 間	研修者の所属・数	内 容
H23. 7. 5、8. 6、8. 19	県立高校10年経験者研修 1人	トラフグ等種苗生産実習、施設公開イベント運営、栽培漁業・陸水学・水産資源管理に関する講義及び実習
H23. 8. 19	教員免許状更新講習 4人	栽培漁業・陸水学・水産資源管理に関する講義及び実習
H23. 9. 13～15	秋田県立大学 生物資源科学部 1人	調査魚の検索・測定、水質検査、プランクトンの同定、放流・養殖・増殖についての講義等

8 研究成果の発表・広報

(1) 主要刊行物の発行状況

誌 名	発行時期	部数等	備 考
平成22年度事業報告書	H24年3月	220部	美の国へ概要掲載

(2) 不定期刊行物の発行状況

誌 名	発行時期	部数等	備 考
群来(第68号)	H23年12月	500部	美の国へ概要掲載

(3) 実用化できる試験研究成果（平成23年度試験研究成果）

事項	内 容	研究期間	担当部
普及	海面養殖の省力化機器「海藻種糸巻付器」及びその使用方法	H21～23	資源増殖部

(4) 学会誌・研究会誌等

論文名	執筆者	発行誌名	
		巻・号・項	年 月
秋田県沿岸におけるハタハタ仔稚魚の水深別分布と食性	甲本亮太・工藤裕紀 ・高津哲也	水産増殖 59巻4号615-630	H23年12月

(5) 学会発表・研究会発表

学会等の名称	月日	開催場所	題目	発表者
日本水産 増殖学会	H23. 10. 29	三重県	米代川水系阿仁川支流における サクラマス・イワナの越冬生態	佐藤正人

(6) 新聞等への掲載

誌名等	掲載月日	内 容	担 当 部
朝日	H23. 4. 9	高級魚トラフグ「効率的に育成」	資源増殖部
魁	H23. 5. 13	ワカメ生産量倍増へ	資源増殖部
朝日	H23. 5. 14	県、漁業調査船建造へ	海洋資源部
魁	H23. 5. 23	イワガキ、再生産図る（研究機関から）	資源増殖部
魁	H23. 6. 10	ワカメ養殖に新兵器	資源増殖部
魁	H23. 6. 27	アユ、遡上は遅れ気味（研究機関から）	内水面利用部
魁	H23. 7. 20	ワカサギの死骸八郎湖に100匹超	内水面利用部
魁	H23. 8. 20	農林水産研究運営協議会 県内5研究機関課題を話し合う	管理室
魁	H23. 9. 5	カレイ稚魚生態調査（研究機関から）	海洋資源部
朝日	H23. 9. 15	西湖のクニマス 県も調査に参加	内水面利用部
山梨日々	H23. 10. 2	西湖でクニマス調査	内水面利用部
朝日	H23. 10. 7	ハタハタ売り込み県、鳥取と提携へ	管理室
河北	H23. 10. 10	ワカメ養殖新技術開発、種系提供へ	資源増殖部
魁	H23. 10. 18	カワウ1羽、初の捕獲	内水面利用部
魁	H23. 10. 23	ハタハタ漁獲枠2800トン	海洋資源部
朝日	H23. 10. 23	ハタハタ漁獲枠は2800トン	海洋資源部
魁	H23. 10. 24	アユの卵を大量管理（研究機関から）	資源増殖部
魁	H23. 11. 8	ワカメ養殖器具震災復興に一役	資源増殖部
魁	H23. 11. 8	富士河口湖町でシンポ運営委初会合（クニマス）	内水面利用部
読売	H23. 11. 8	ハタハタ漁獲上限引き上げ	海洋資源部
魁	H23. 11. 15	ハタハタPRへ 鳥取と初タッグ	海洋資源部
魁	H23. 11. 23	季節ハタハタ初漁は来月3日ごろ	海洋資源部
読売	H23. 11. 23	ハタハタ初漁日は3日前後	海洋資源部
魁	H23. 12. 3	季節ハタハタ初漁	海洋資源部
魁	H23. 12. 8	ハタハタの魅力首都圏の食卓に	管理室
読売	H23. 12. 10	ライバル共同ハタハタ売ろう	管理室
魁	H23. 12. 26	クニマス生態を調査（研究機関から）	内水面利用部
魁	H23. 12. 29	季節ハタハタ不漁	海洋資源部
魁	H24. 1. 3	県産アユ100万匹岩手へ	資源増殖部
読売	H24. 1. 7	稚アユ岩手へ提供	資源増殖部
魁	H24. 1. 8	県産アユ100万匹を岩手へ提供	資源増殖部
魁	H24. 2. 20	資源量の予測目指す（研究機関から）	海洋資源部
魁	H24. 3. 5	ナマコ産地化目指せ	管理室
魁	H24. 3. 19	イワガキ漁場再生で県が事業	資源増殖部
魁	H24. 3. 29	ハタハタ稚魚30万匹を放流	資源増殖部
魁	H24. 3. 30	「大きくなって」ハタハタ放流	資源増殖部
魁	H24. 3. 30	季節ハタハタ1287トン	海洋資源部

(7) ホームページの更新・アクセス数

① ホームページの更新

	月 日	内 容
H23	4. 20	4月分海洋観測結果
	4. 20	平成21年度事業報告書要旨
	4. 27	漁況旬報 3月中旬
	4. 27	漁況旬報 3月下旬
	4. 27	漁況旬報 3月上旬
	4. 28	珍しい魚（ハナビラウオ）が漁獲されました
	5. 9	漁況旬報 4月上旬
	5. 26	23年度業務概要
	5. 30	漁況旬報 4月下旬
	5. 30	漁況旬報 5月上旬
	5. 30	5月分海洋観測結果
	6. 6	漁況旬報 5月中旬
	6. 10	6月分海洋観測結果
	6. 10	男鹿半島にオットセイが迷い込みました
	6. 16	水産振興センター見学者（H23）
	6. 29	漁況旬報 5月下旬
	7. 4	サクラマスの釣獲調査について
	7. 15	漁況旬報 6月上旬
	7. 15	漁況旬報 6月中旬
	7. 26	漁況旬報 6月下旬
	7. 26	大型クラゲの出現情報（7月中旬）
	8. 10	大型クラゲの出現情報（7月下旬）
	8. 10	八峰町で水田水路等生物生態調査の指導
	8. 21	これって標識魚？
	8. 25	漁況旬報 7月上旬
	8. 26	椿漁港でマグロ大漁
	9. 6	大型クラゲの出現情報（8月上旬）
	9. 13	漁況旬報 7月中旬
	9. 13	漁況旬報 7月下旬
	9. 13	漁況旬報 8月上旬
	9. 16	水産振興センター見学者（H23-2）
	9. 16	漁況旬報 8月中旬
	9. 21	9月分 海洋観測結果
	10. 8	大型クラゲの出現情報（9月下旬）
	10. 12	10月分 海洋観測結果
	10. 13	漁況旬報 8月下旬
	10. 13	漁況旬報 9月上旬
	10. 13	漁況旬報 9月中旬
	10. 26	第1回ハタハタ資源対策協議会資料
	10. 28	漁況旬報 9月下旬
	11. 8	11月分 海洋観測結果

(続き)

月 日	内 容
11. 17	漁況旬報 10月上旬
11. 17	ワカメ養殖の省力化機器開発
11. 21	黄色っぽいサケについて
11. 29	第2回ハタハタ資源対策協議会資料
11. 29	漁況旬報 10月中旬
11. 29	漁況旬報 10月下旬
11. 29	漁況旬報 11月上旬
12. 8	漁況旬報 11月中旬
12. 28	群来 (第68号)
1. 5	大型クラゲ出現情報 (12月下旬)
1. 18	漁況旬報 11月下旬
1. 18	漁況旬報 12月上旬
2. 13	漁況旬報 12月中旬
2. 13	漁況旬報 12月下旬
2. 15	漁況旬報 1月上旬
2. 15	漁況旬報 1月中旬
2. 18	2月分 海洋観測結果
2. 21	男鹿でクロメスケが獲れました
3. 2	最大級のスズハモが漁獲されました
3. 5	男鹿市北浦浜間口付近で観察された海水の着色
3. 7	3月分 海洋観測結果
3. 21	ハタハタ人工種苗について
土日祝日以外 毎日更新	今日の海水温

② コンテンツアクセス数

コンテンツ	アクセスの概数 (件)
きょうの海水温	12,000
海洋観測結果	1,400
漁海況情報	200
漁況旬報	4,000
大型クラゲ情報	200
ハタハタ資源対策協議会	1,100
見学・研修の手引き	1,100
群来	1,000

9 知的財産

(1) 特許関連一覧

NO	特許の名称	発明者	共同出願者	特許出願日 出願番号	出願公開 公開番号	特許登録 登録番号	備考
1	γ－アミノ酪酸強化発酵食品の製造方法	船木勉	総合食品研究所	H15.8.6 特願2003-287680	H17.3.3 特開2005-52103		
2	ハタハタ卵巣由来の粘質物、その取得方法および用途	杉山秀樹、船木勉	総合食品研究所	H15.9.8 特願2003-315142	H17.3.31 特開2005-82525		
3	海藻種糸巻付器及びその使用法	斎藤和敬		H21.11.20 特願2009-265240			

10 視察・見学・総合学習

(人)

月・日	視察・見学者・総合学習	見学者数
水産振興センター分		
H23. 5. 27	一般	3
6. 1	秋田市立飯島南小学校	99
6. 2	秋田市立明德小学校	56
6. 6	一般	1
6.13	潟上市立大久保小学校	58
6.16	男鹿海洋高校	33
6.17	男鹿海洋高校	33
6.20	男鹿海洋高校	13
6.21	三種町立浜口小学校	25
6.23	鷹巣野草の会	43
6.24	秋田市立川尻小学校	94
6.27	追分西北老人ホーム	35
7. 1	秋田市立太平小学校	13
7. 1	上小阿仁村立上小阿仁小学校	17
7. 5	秋田市立泉小学校	84
7. 7	秋田朝日放送（サタナビっ！）取材班	5
7. 7	男鹿市立男鹿南中学校	1
7.13	男鹿市立払戸小学校	24
7.26	男鹿市子供会リーダー養成講習会	65
8. 4	秋田県立大学	6
8.16	秋田県内小中学校（義務教育課）	52
8.22	北里大学	1
8.23	全国普及員会議視察	90
8.26	男鹿市立北陽小学校	15
9. 6	男鹿市立船川第一小学校	32
9.14	秋田市立上北手小学校	37
9.30	男鹿警察署	7
10. 7	秋田県墨絵芸術協会	30
10.19	農林年金受給者連盟追分支部	8
11. 4	男鹿市立脇本小学校	21
11. 7	大仙市大沢郷地区公民館	30
11.10	大仙市立神宮寺小学校	33
11.15	男鹿市立脇本小学校	32
11.18	男鹿市五里合一人暮らし老人の会	41
11.18	サポートステーションあきた	15
11.25	秋田県消費者協会	20
H24. 1. 18	粕毛漁協役員	10
小 計		1,182
H23. 8. 6	水産振興センター参観デー	245

(続 き)

(人)

月 ・ 日	視 察 ・ 見 学 者 ・ 総 合 学 習	見 学 者 数
内水面試験池分		
H23. 6. 3	一般（ウォーキングイベント参加者）	160
7. 8	鹿角市漁協	1
8. 3	一般	2
8. 4	一般	1
8.11	一般	6
8.12	元養殖業者	1
8.14	一般	1
8.24	仙北西部漁協	1
8.31	一般	4
9. 6	北秋田市立合川西小学校	45
9.14	一般	1
9.24	北秋田市立合川北小学校	39
10. 4	養殖業者	1
10. 5	阿仁川漁協（さけますふ化場）	2
10. 6	藤琴川鮭鱒生産組合	2
10. 7	雄物川鮭増殖生産組合	2
H24. 3.20	養殖業者	1
3.28	藤琴川鮭鱒生産組合	1
3.29	大仙市	1
小 計		272
合 計		1,699